

# 縮まってきた本県の所得格差

## — 昭和52年度地域経済構造調査 —

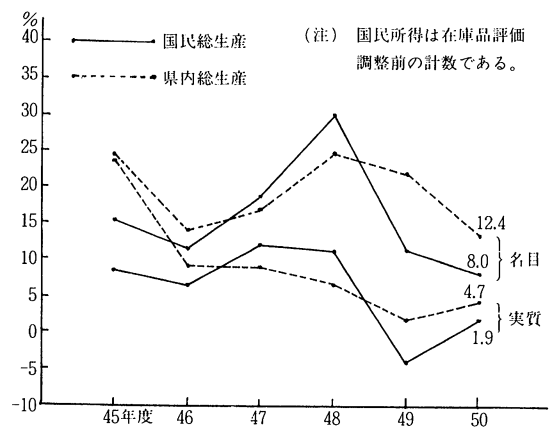
### 昭和50年度地域経済の概要

昭和50年度の我が国の経済は、戦後最大の不況といわれた49年度から徐々に回復の足固めをしていく過程であったが、従来の不況回復局面と異なり、国内需要の回復は鈍く財政・金融面よりする数次の景気浮揚対策実施にもかかわらず、その足どりは緩慢で険しい状態が続いた。

国民所得統計でみると、50年度の国民総生産は名目で8.0%、実質で1.9%の増（在庫品評価調整後では、名目で9.7%、実質で3.4%の増）に止まり、その回復の足どりの遅さを表わしている。

本県経済もこのような情勢を背景とし、昭和50年度の県内総生産をみると、2兆7,676億円と、前年度の2兆4,630億円に対し、3,046億円、12.4%の増、また物価上昇分調整後の実質値（昭和45歴年価格）でみると、1兆6,718億円で、前年度に対する増加率は4.7%となり、昨年度に引続き低い成長に止まった（図一）

図一 経済成長率の推移



このような国、県の経済情勢のなかで、地域経済がどのようになっているかを、市町村所得によってながめてみよう。

### 産業別市町村内純生産

#### (1) 純生産の分布

本県の生産所得は全国を上回る伸びを示しているが、

この県内生産所得(純生産)が、県内の地域別にどのように分布しているかについてみると、表一のとおりである。

(注) 以下に述べる計数は、前述の県民所得統計の計数と必ずしも一致しないが、これは推計方法の違いによるものである。

表一 純生産の地域間比較 (単位：億円、%)

| 地域   | 46年度   | 50年度   | 50年度<br>46年度 | 構成比   |       |
|------|--------|--------|--------------|-------|-------|
|      |        |        |              | 46年度  | 50年度  |
| 県    | 11,213 | 23,244 | 207.3        | 100.0 | 100.0 |
| 県北山間 | 1,157  | 2,261  | 195.4        | 10.3  | 9.7   |
| 県北平坦 | 4,567  | 8,341  | 182.6        | 40.7  | 35.9  |
| 鹿行   | 1,085  | 2,749  | 253.4        | 9.7   | 11.8  |
| 県南   | 2,368  | 5,457  | 230.4        | 21.1  | 23.5  |
| 県西   | 2,036  | 4,436  | 217.9        | 18.2  | 19.1  |

すなわち、生産所得の対46年度比についてみると、県北山間及び県北平坦地域は、それぞれ、県の平均伸び率を下回っており、その反面、鹿行、県南及び県西地域においては、県のそれを上回る伸びを示している。

このような動きがみられた結果、生産所得の地域別構成比は、県北平坦地域35.9%、県南23.5%、県西19.1%、鹿行11.8%、県北山間9.7%の順となった。

なかでも、県北平坦地域は46年度の40.7%から4.8ポイント比重を低めたが、その反面、県南地域にあっては2.4ポイント上昇し、両者間の格差が縮少し、また、鹿行地域が鹿島臨海工業地帯の本格的操業化等によりウエイトを高め、県北山間地域とその位置が入れ替わったことが注目される。

このように生産所得の推移は地域ごとにかなり変動があり、その要因は生産所得の中心をなす製造業における所得の増減が、それを左右することが多い。つまり50年度における県北平坦地域の構成比の減少は、景気回復の遅れから、都市部の所得の伸びの低下が招いた現象であるが、また、一方で県南地域にみられるような所得の上昇傾向からは、従来の県北中心の所得構造からの分散化が行われていることを表わしているともいえよう。

また、生産所得の大きさは、その地域の面積やその地

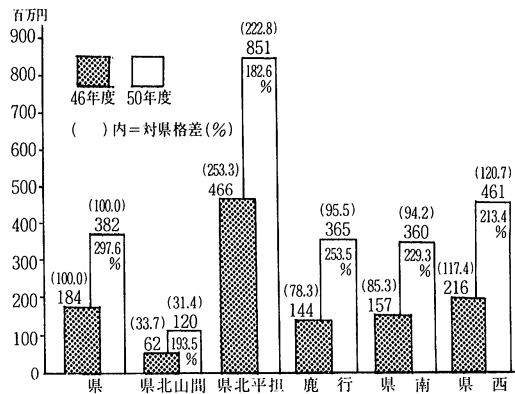
内で就業する就業人口の大きさにも関係があるので、表一2のように就業人口1人当たりの労働生産性を比較してみると、県平均1人当たり2,103千円を100とした場合、県北平坦部では112.2、鹿行地域で109.2と、この2地域が県平均を上回っただけで、他の地域はいずれも県平均を下回り、県南地域97.4、県西地域90.2、県北山間地域81.5の順となっている。これを46年度と比較してみると上昇傾向を示したものは、鹿行地域が95.5から109.2へ大幅に上昇し、また県南地域は89.4から97.4へ、県西は83.8から90.2へと、ともに高い上昇を示したが、他の2地域はいずれも低下している。特に1人当たりの所得が県平均を上回る所得を有する県北平坦地域が、46年度の127.0から112.2へと大幅に低下したのが目立っている。

表一2 就業者1人当たり純生産の地域間比較 (単位：千円、%)

| 地域   | 46年度    |       | 50年度    |       | 50年度<br>46年度 |
|------|---------|-------|---------|-------|--------------|
|      | 所得額     | 対県格差  | 所得額     | 対県格差  |              |
| 県    | 1,019.0 | 100.0 | 2,102.9 | 100.0 | 206.4        |
| 県北山間 | 837.8   | 82.2  | 1,714.0 | 81.5  | 204.6        |
| 県北平坦 | 1,294.6 | 127.0 | 2,359.3 | 112.2 | 182.2        |
| 鹿行   | 973.4   | 95.5  | 2,295.5 | 109.2 | 235.8        |
| 県南   | 911.4   | 89.4  | 2,048.5 | 97.4  | 224.8        |
| 県西   | 854.3   | 83.8  | 1,897.7 | 90.2  | 222.1        |

また、土地面積1km<sup>2</sup>当たりでみた土地生産性についてみると、図一2に示すとおりである。

図一2 土地生産性(1km<sup>2</sup>当たり)地域間比較



すなわち、県平均は382百万円であるが、県北平坦

部の851百万円(全県を100とする格差で222.8)が、際立って高く、次いで県西の461百万円(同120.7)が、全県を上回っている。

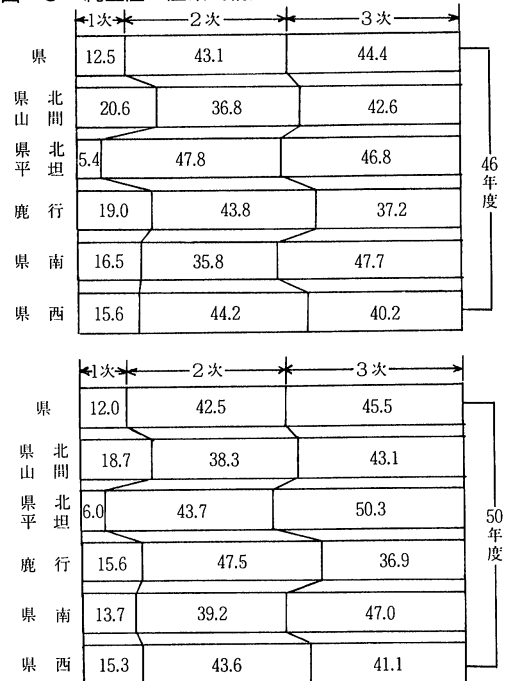
また、鹿行の365百万円(同95.5)及び県南の360百万円(同94.2)は、ともに、46年度に対し、大きく土地生産性を高めているが、その反面、県北山間部にあつては、120百万円(同31.4)と5地域中最低となっており、最高の県北平坦部との格差は、約1/7となっている。

このように、労働生産性に比較して、土地生産性における格差の幅は大きいですが、これは、土地生産性の場合には、労働生産性の格差に加えて人口密度の高低という要素がかかわり、労働生産性が同一水準でも、土地生産性は人口密度が高いほど高くなるという関係があり、しかも人口密度の高低の幅はかなり大きいということによるものである。

(2) 純生産と産業構造

県経済の地域構造を、経済の循環の基礎過程ともいふべき生産面からみると、図一3のとおりである。

図一3 純生産の産業別構成の地域間比較 (単位：%)



## ■ 調査から

前の図は、各地域の産業構造を純生産の産業別構成として示したものである。

まず、50年度の全県の産業別構成についてみると、第1次産業12.0%、第2次産業42.5%及び第3次産業45.5%で、46年度のそれと比較すると、第1次と第2次産業が僅かにウェイトを下げ、その結果、第3次産業が45%台を上回り、構成比が最大となっている。

このような、全県の産業構造を全国のそれと比較してみると、50年度の国内純生産の構成比は、第1次産業6.8%、第2次産業36.1%及び第3次産業57.1%となっているから、本県の産業構造は、第1次産業の比重が低下してきているとはいえ、全国の約2倍に近く、また、第2次産業も全国より6ポイント強も高いというように、いわば物財生産型に傾いており、反面、サービスの生産部門ともいうべき第3次産業の構成比は、全国より12ポイント近くも低くなっている点に特色がある。

次に、県内の5地域について、産業構造上の特色をみると、まず、県北山間部は、第1次産業の構成比が18.7%と、46年度の20.6%を1.9ポイント下回ったものの、各地域のなかでは、第1次産業のウェイトが最も高い。これに対し、県北平坦部では、第1次産業の構成比は6.0%と、山間部とは反対に、各地域中最低の比率を示し、反面、非1次産業のウェイトが高いが、特に第3次産業の構成比が50.3%とはじめて50%を超えたことが注目される。

鹿行地域では、第1次産業の構成比は15.6%で、県北山間部に次いでウェイトが高く、また、第2次産業は47.5%と、県北平坦部のそれを上回り、5地域の中で最大の構成比を示した。その反面、第3次産業は36.9%と低く、40%にも達しないのは、この地域だけで、急伸する第2次産業のかけで、第3次産業は比較的未成熟な段階にあるという過渡的特色を表わしている。

一方、県南地域の構成比は、第1次産業13.7%、第2次産業39.2%及び第3次産業47.0%となっており、産業別の構成は、ほぼ県の平均と同程度の割合を示している。

また、県西地域にあっては、第1次産業の構成比は15.3

%とやや県平均を上回り、第2次産業と第3次産業は、それぞれ43.6%及び41.1%となり、県南地域とは反対に第2次産業の比率が、第3次産業のそれをやや上回るとい違いがみられる。

以上、県内5地域の純生産の産業別構成について概観したが、このような各地域の産業構造の相異が、とりもなおさず労働生産性に差を生じさせる原因となるわけであり、この関連については、次の表一3からみても明らかである。

表一3 労働生産性の産業間比較(全県)

| 項目              | 単位  | 全産業                   | 第1次産業              | 第2次産業              | 第3次産業              |
|-----------------|-----|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 就業者数<br>(従業地別)  | 人   | 1,105,349<br>(100.0%) | 313,306<br>(28.3%) | 349,139<br>(31.6%) | 442,904<br>(40.1%) |
| 純生産             | 百万円 | 2,324,401             | 278,227            | 989,013            | 1,057,161          |
| 1人当たり<br>純生産    | 千円  | 2,102.9               | 888.0              | 2,832.7            | 2,386.9            |
| 格差<br>(全産業=100) | %   | 100.0                 | 42.2               | 134.7              | 113.5              |

表一3は、全県の計数によっているが、全産業平均の就業者1人当たり純生産(労働生産性)は、前項のところでみたように、2,103千円となっている。

これを産業別にみると、それぞれ、第1次産業888千円(全産業平均を100とする格差で42.2)、第2次産業2,833千円(同134.7)及び第3次産業2,387千円(同113.5)となっており、第1次産業とその他の産業との格差が大きいことがわかる。なお、第2次産業と第3次産業とを平均した非1次産業の労働生産性は、2,583千円(格差122.8)となるから、これは、第1次産業の生産性の約3倍に当たるわけで、このような、生産性の産業間格差が前記のように、産業構造の異なる地域間での生産性格差をもたらすといえることができる。

### 市町村民所得の分配

#### (1) 市町村民所得の分布

各産業の活動を通じて発生した所得(純生産または生産所得)は、その生産活動に寄与した生産要素に分配される。このように、分配の過程では握される所得は、県

民所得とか市町村民所得と呼ばれる。本来、生産所得と分配所得とは、互いに等しいという関係が成立するが、通常、前者は属地主義で、後者は属人主義でとらえられるため、両者は他地域との間の所得の流出入の差だけ相異なることになる。

このように、所得を分配面にとらえたとき、県内の地域別にどのように分配されたかをみると、表一４のとおりである。

表一４ 分配所得の地域間比較 (単位：億円、%)

| 地 域  | 46年度   | 50年度   | 50年度<br>/46年度 | 構 成 比 |       |
|------|--------|--------|---------------|-------|-------|
|      |        |        |               | 46年度  | 50年度  |
| 県    | 11,420 | 23,661 | 207.2         | 100.0 | 100.0 |
| 県北山間 | 1,354  | 2,661  | 196.5         | 11.9  | 11.2  |
| 県北平坦 | 4,302  | 7,706  | 179.1         | 37.7  | 32.6  |
| 鹿 行  | 1,042  | 2,610  | 250.5         | 9.1   | 11.0  |
| 県 南  | 2,598  | 6,023  | 231.8         | 22.7  | 25.5  |
| 県 西  | 2,125  | 4,662  | 219.4         | 18.6  | 19.7  |

すなわち、県内5地域別の分配所得の対46年度増加率は、生産所得のところのみならず、県北山間部と県北平坦部において、県の平均伸び率を下回り、他の地域においては、県のそれを上回る伸びを示している。このようなことから、50年度の分配所得の地域別構成は、県北平坦地域が46年度に比べウエイトを低下させながらも、全体の1/3弱の32.6%を占め、次いで、県南25.5%、県西19.7%、県北山間11.2%、鹿行11.0%の順となっている。

次に、分配所得の項目別の構成(所得構造)は、地域によってどのように異なるかについてみてみよう。

まず、全県についてみると、雇用者所得が57.1%と全体の約6割近くのウエイトを占め、以下個人業主所得24.9%、法人所得7.5%、その他10.5%となっている。前に述べたように、産業構造の比重が2次産業および3次産業に移行するとともに、分配面でも、雇用者所得のウエイトが高まり、その反面個人業主のそれが低下するというすう勢がみられる。

次に、地域別にみると、まず県北山間部では、雇用者所得の構成比は57.9%で、県北平坦部に次いで高くなっ

ていることが注目されるが、これには、同地域が後で述べるように、県南地域と並んで、通勤による雇用者所得の流入率が高いという事情も一因となっているといえよう。他面、個人業主所得は27.2%、法人所得は4.2%で、特に法人所得は他の諸地域に比べて、最低となっており、この点に県北山間部の特色がみられる。

県北平坦部は、雇用者所得が64.2%と各地域中最高の比率を示しているが、反面、個人業主所得は18.3%と最低である。このことからみても、県北平坦部が各地域の中で、所得構造の近代化が最も進んでいるといえる。

鹿行地域は、雇用者所得47.5%、個人業主所得29.4%及び法人所得12.1%の構成である。これを46年度の構成比と比較すると、雇用者所得と法人所得のウエイトがかなり高まり、他面、個人業主所得の構成比が30%を割るにいたったことから、所得構造の近代化が進行していることがうかがわれる。

県南地域の構成比は、雇用者所得55.8%、個人業主所得26.6%及び法人所得7.1%となっており、また県西地域は、雇用者所得52.0%、個人業主所得30.0%及び法人所得7.0%となっており、この両地域はかなり近似した構成を示している。

次に、生産所得と分配所得との関係についてみると、分配所得から生産所得を差引いた額が、所謂域外からの純所得とみなされるもので、それは他の地域へ通勤して稼得してきた所得分と、他地域から当該地域への通勤者に対する支払分との差額である。

表一五 分配所得と生産所得との差額の地域間比較 (単位：億円、%)

| 地 域  | 分配所得 (A) | 生産所得 (B) | 域外からの純所得 (C) | (C) / (A) |
|------|----------|----------|--------------|-----------|
| 県    | 23,661   | 23,244   | 417          | 1.8       |
| 県北山間 | 2,661    | 2,261    | 400          | 15.0      |
| 県北平坦 | 7,706    | 8,341    | △ 635        | △ 8.2     |
| 鹿 行  | 2,610    | 2,749    | △ 139        | △ 5.3     |
| 県 南  | 6,023    | 5,457    | 566          | 9.4       |
| 県 西  | 4,662    | 4,436    | 226          | 4.8       |

表一五にみられるように、域外からの純所得の額の多

## ■ 調査から

いのは、やはり東京への通勤者の多い県南地方の566億円が最高を占め、次いで、水戸、日立市等への通勤者の多い県北山間部の400億円の順となっている。従ってこの分配所得に占める域外からの純所得が多ければ多いほど、その地域は勤労者の多いベッドタウン的性格の強い地域と考えられ、逆に県北平坦部のようにそれがマイナスとなっている地域は、その所得分だけ他へ持ち去られていることとなる。

次に、稼得してくる所得額の分配所得額に対する割合をみると、県北山間部の15.0%を最高に、県南9.4%、県西4.8%となっている。

このことは、前項の産業構造のところでもみたように県北山間地域は第1次産業の比率が高く、地域内の生産所得が極めて低いため、域外から稼得する分配所得が大きく、その差が開いているものであり、また県南、県西地域は域外への通勤者の多い地域であるため、分配所得が生産所得を大きく上回った結果を表わしている。

一方、県北平坦部及び鹿行地域は生産所得が分配所得を上回っており、特に鹿行地域が域内の産業構造の変化等により、生産が増大していることがこのことからもうかがわれる。

### (2) 所得水準(1人当たりの分配所得)

所得水準、すなわち人口1人当たりの分配所得を各地域別にみると、表一六のとおりである。

表一六 人口1人当たり分配所得の地域間比較  
(単位：千円、%)

| 地 域  | 46 年 度 |       | 50 年 度 |       | 50年度<br>46年度 |
|------|--------|-------|--------|-------|--------------|
|      | 所得額    | 対県格差  | 所得額    | 対県格差  |              |
| 県    | 524    | 100.0 | 1,010  | 100.0 | 192.7        |
| 県北山間 | 442    | 84.3  | 884    | 87.5  | 200.0        |
| 県北平坦 | 636    | 121.4 | 1,057  | 104.7 | 166.2        |
| 鹿 行  | 504    | 96.2  | 1,148  | 113.7 | 227.8        |
| 県 南  | 490    | 93.5  | 1,009  | 99.9  | 205.9        |
| 県 西  | 462    | 88.2  | 955    | 94.6  | 206.7        |

すなわち、鹿行地域が最も高く1,148千円、次いで県北平坦部が1,057千円と、この2地域だけが県平均1人当たり所得1,010千円を上回り、他の3地域については、県

南1,009千円、県西955千円、更に県北山間部884千円と、いずれもそれを下回っている。

また、対46年度の1人当たり所得との比較をみると、県平均の192.7%を、県北平坦部を除く他の地域は上回り、なかでも鹿行地域が227.8%と最も高く、また、県北山間部も200.0%とかなりの伸びを示していることがわかる。

このことは、所得水準と人口増減率とが不可分の関係にあることを意味しているが、また、次に述べる分配所得の項目別構成比からも関連づけることができる。

表一七 人口1人当たり所得額の構成割合の地域間比較  
(単位：千円、%)

| 地 域  | 所得額   | 構 成 比 |        |      |      |
|------|-------|-------|--------|------|------|
|      |       | 雇用者所得 | 個人業主所得 | 法人所得 | その他  |
| 県    | 1,010 | 57.1  | 24.9   | 7.5  | 10.5 |
| 県北山間 | 884   | 57.9  | 27.2   | 4.2  | 10.7 |
| 県北平坦 | 1,057 | 64.2  | 18.3   | 7.5  | 10.0 |
| 鹿 行  | 1,148 | 47.5  | 29.4   | 12.1 | 11.0 |
| 県 南  | 1,009 | 55.8  | 26.6   | 7.1  | 10.5 |
| 県 西  | 955   | 52.0  | 29.9   | 7.0  | 11.0 |

表一七は、1人当たり分配所得の項目別構成比を表わしたものであるが、一部の地域を除き、所得水準が高いほど雇用者所得と法人所得の割合が高く、反面、個人業主所得の比率が低下する傾向を示している。しかし、鹿行地域は法人所得のウエイトが、他の地域に比較して約2倍と高いため、雇用者所得の割合は小さくなっているが、この地域の特殊性によるものと考えられる。

このように、雇用者・法人所得の比率の高い地域ほど、所得水準も高いという関係が明らかに認められる。

県平均1人当たりの分配所得の1,010千円を100として、これと各市町村の所得格差を比べてみよう。

まず、県平均との格差の階級別に市町村数をみると、120以上は5、100～120は16、80～100は56、70～80は12、70未満は3となっている。

これを、46年度と比較すると表一八のとおりである。すなわち、県平均を越える市町村数は21と、46年度の14を大きく上回り、また、対県格差80以下の市町村にあって

は、その数15と、46年度のそれを大きく下回っている。  
このことからみても、所得格差が縮小されつつあることがうかがえる。

表一八 1人当たり分配所得階級別市町村数

| 県平均との格差   | 46年度 | 50年度 | 増 減  |
|-----------|------|------|------|
|           | 市町村数 | 市町村数 |      |
| 120 以上 %  | 6    | 5    | △ 1  |
| 100 ~ 120 | 8    | 16   | 8    |
| 80 ~ 100  | 31   | 56   | 25   |
| 70 ~ 80   | 26   | 12   | △ 14 |
| 70 未満     | 21   | 3    | △ 18 |

市町村民個人所得

分配所得から、これに含まれる法人所得や財政の事業所得（所得水準の高い市町村でウエイトが高い）を控除し、他面、所得の再分配の機能をもつといわれる財政から個人への移転（社会保険給付金、社会福祉費など—所得水準の低い市町村でウエイトが高い）を加算して、算出される個人所得の分布を見ると、次のとおりである。

表一九 個人所得の地域間比較 (単位：億円, %)

| 地 域  | 46年度  | 50年度  | 50年度<br>46年度 | 構 成 比 |        |
|------|-------|-------|--------------|-------|--------|
|      |       |       |              | 46年度  | 50年度   |
|      |       |       |              | 県     | 10,802 |
| 県北山間 | 1,360 | 2,809 | 206.5        | 12.6  | 11.8   |
| 県北平坦 | 3,899 | 7,688 | 197.2        | 36.1  | 32.4   |
| 鹿 行  | 983   | 2,463 | 250.6        | 9.1   | 10.4   |
| 県 南  | 2,532 | 6,069 | 239.7        | 23.4  | 25.6   |
| 県 西  | 2,028 | 4,710 | 232.2        | 18.8  | 19.8   |

この個人所得の分布をみると、生産、分配の両所得と同様に、県北平坦部が全体の約  $\frac{1}{3}$  を占め、次いで県南25.6%、県西19.8%、県北山間11.8%及び鹿行10.4%となっている。

また、46年度との比較でみると、鹿行、県南及び県西地域が県の平均伸び率を上回った増加率を示しており、県北の2地域はいずれも平均を下回る伸び率となっている。

次に、1人当たりの個人所得の分布を、各地域別にみ

てみると、表一10のとおりとなっている。

表一10 1人当たり個人所得の地域間比較

(単位：千円, %)

| 地 域  | 46 年 度 |       | 50 年 度 |       | 50年度<br>46年度 |
|------|--------|-------|--------|-------|--------------|
|      | 所得額    | 対県格差  | 所得額    | 対県格差  |              |
| 県    | 495    | 100.0 | 1,014  | 100.0 | 204.8        |
| 県北山間 | 444    | 89.6  | 933    | 92.0  | 210.1        |
| 県北平坦 | 576    | 116.3 | 1,055  | 104.0 | 183.2        |
| 鹿 行  | 476    | 96.0  | 1,083  | 106.8 | 227.5        |
| 県 南  | 477    | 96.3  | 1,016  | 100.2 | 213.0        |
| 県 西  | 441    | 89.0  | 965    | 95.2  | 218.8        |

すなわち、鹿行地域が1,083千円（全県平均を100とする格差で106.8）と最も高く、次に県北平坦部の1,055千円（同104.0）、県南地域の1,016千円（同100.2）が続き、県西地域と県北山間部は、県の平均を下回り、それぞれ965千円（同95.2）、933千円（同92.0）となった。

また、このような動きがみられた結果、1人当たり個人所得階級別市町村数は、表一11のとおりとなった。

表一11 1人当たり個人所得階級別市町村数

| 県平均との格差   | 46年度 | 50年度 | 増 減  |
|-----------|------|------|------|
|           | 市町村数 | 市町村数 |      |
| 120 以上 %  | 7    | 3    | △ 4  |
| 100 ~ 120 | 9    | 18   | 9    |
| 80 ~ 100  | 41   | 63   | 22   |
| 70 ~ 80   | 26   | 8    | △ 18 |
| 70 未満     | 9    | 0    | △ 9  |

つまり、対県格差が100を越える市町村数は、先にみた1人当たり分配所得と同様に21を数え、また、一方対県格差80未満の町村数は35から8へと大幅に減少するなど、市町村間の格差は、分配所得と同様にかなり縮小される傾向が認められる。

(県統計課・県勢統計係)